

電気の質に関する統計集

- 平成 26 年度（2014 年度）実績 -

平成 28 年 2 月



電力広域的運営推進機関

Organization for Cross-regional Coordination of
Transmission Operators, JAPAN

- はじめに -

本機関は、送配電等業務指針第 219 条に基づき、一般電気事業者から提供された情報をもとに、周波数、電圧及び停電に関する電気の質に関して供給区域ごとに評価、分析し、年次報告書として取りまとめることとしている。

しかしながら、今年度については、上記の評価方法が未だ検討途上にあることから、一般電気事業者から提供された情報を取りまとめ、統計集として公表することとした。

今年度の電気の質に関する評価結果については、来年度の年次報告書にて記載する予定である。

- 目次 -

I. 周波数に関する実績		
1.	周波数維持の指標について	3
2.	供給区域別の周波数 時間滞在率（平成 24～26 年度）	4
II. 電圧に関する実績		
1.	電圧維持の指標について	6
2.	供給区域別の電圧（平成 24～26 年度）	7
III. 停電に関する実績		
1.	事故発生箇所別の供給支障件数	
(1)	定義	8
(2)	全国の実績（平成 26 年度）	9
(3)	供給区域別の実績（平成 22～26 年度）	11
2.	需要家停電実績	
(1)	定義	14
(2)	停電の指標について	14
(3)	供給区域別の実績（平成 26 年度）	15
(4)	供給区域別の実績（平成 22～26 年度）	16

- 改訂履歴 -

改訂日	内容
平成 29 年 1 月 27 日	P9～13 表 22～32、図 12～21 のタイトルを訂正 P11～12 表 24、表 25 及び表 28 の値を一部訂正 P15 表 33 に値を一部追記 P16 表 35 及び表 36 の表記を修正 P18 表 42 に値を一部追記 P16～18 図 22～31 の字句を訂正
平成 29 年 11 月 1 日	表紙 サブタイトルを変更

I. 周波数に関する実績

1. 周波数維持の指標について

電気事業法第26条において、電気事業者（卸電気事業者と特定規模電気事業者を除く。以下同じ。）は、供給する電気の周波数を、経済産業省令に定める値（標準周波数）に維持するように努めなければならない旨が規定されている。この標準周波数は、供給区域（一般電気事業者が電気を供給する区域をいう。以下同じ。）ごとにみると図1のとおりとなっている。

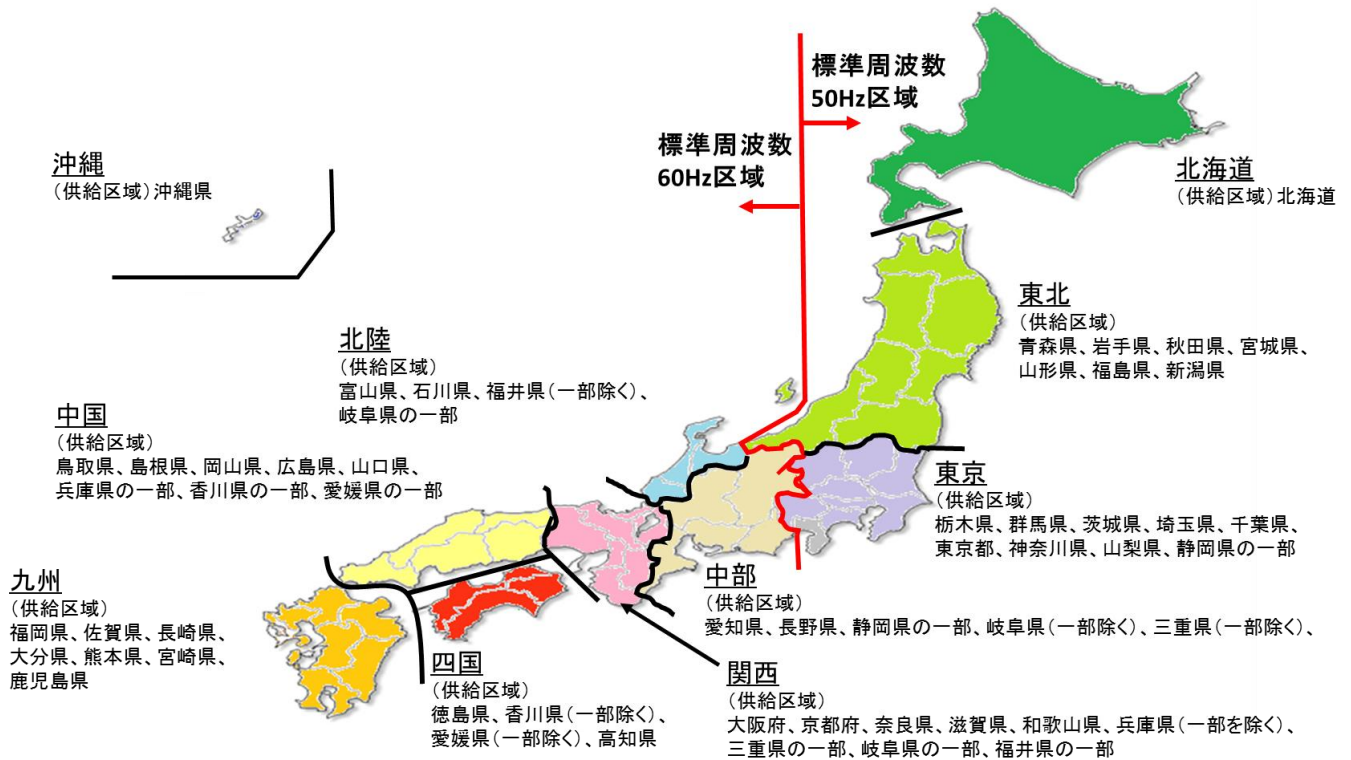


図1 一般電気事業者の供給区域と標準周波数

本統計集では、周波数維持の指標として、標準周波数から実測周波数が一定の変動幅に維持された時間の比率（時間滞在率）を採用する。時間滞在率の算出式は以下の通り。

$$\text{時間滞在率(\%)} = \frac{\text{標準周波数から一定の変動幅に維持された時間(秒)}}{\text{年間総時間(秒)}} \times 100$$

2. 供給区域別の周波数 時間滞在率（平成24～26年度）

表1（北海道、平成24～26年度）周波数時間滞在率 [%]

変動幅	平成24年度	平成25年度	平成26年度
0.1Hz以内 ●	99.65	99.84	99.91
0.2Hz以内 ●	99.99	100.00	100.00
0.3Hz以内 ●	100.00	100.00	100.00
0.3Hz 超	0.00	0.00	0.00

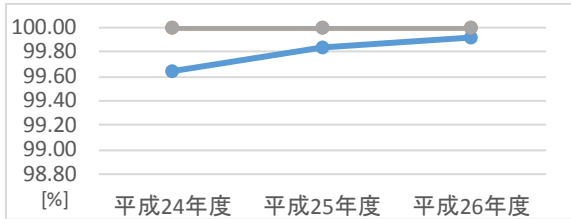


図2（北海道、平成24～26年度）周波数時間滞在率

表2（東北、平成24～26年度）周波数時間滞在率 [%]

変動幅	平成24年度	平成25年度	平成26年度
0.1Hz以内 ●	99.94	99.88	99.88
0.2Hz以内 ●	100.00	100.00	100.00
0.3Hz以内 ●	100.00	100.00	100.00
0.3Hz 超	0.00	0.00	0.00

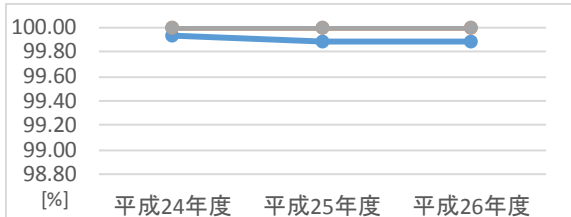


図3（東北、平成24～26年度）周波数時間滞在率

表3（東京、平成24～26年度）周波数時間滞在率 [%]

変動幅	平成24年度	平成25年度	平成26年度
0.1Hz以内 ●	99.91	99.83	99.84
0.2Hz以内 ●	100.00	100.00	100.00
0.3Hz以内 ●	100.00	100.00	100.00
0.3Hz 超	0.00	0.00	0.00

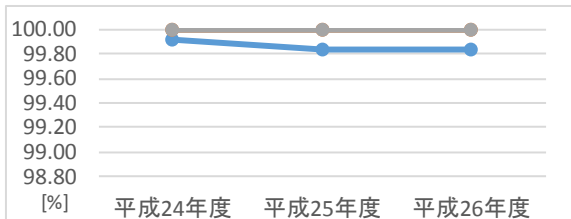


図4（東京、平成24～26年度）周波数時間滞在率

表4（中部、平成24～26年度）周波数時間滞在率 [%]

変動幅	平成24年度	平成25年度	平成26年度
0.1Hz以内 ●	99.22	99.19	99.15
0.2Hz以内 ●	100.00	100.00	100.00
0.3Hz以内 ●	100.00	100.00	100.00
0.3Hz 超	0.00	0.00	0.00

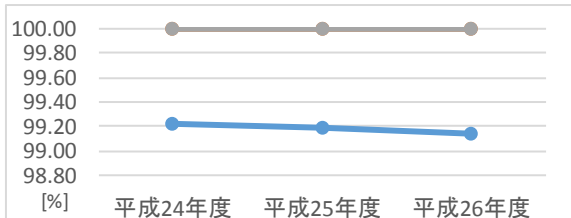


図5（中部、平成24～26年度）周波数時間滞在率

表5（北陸、平成24～26年度）周波数時間滞在率 [%]

変動幅	平成24年度	平成25年度	平成26年度
0.1Hz以内 ●	99.18	99.17	99.13
0.2Hz以内 ●	100.00	100.00	100.00
0.3Hz以内 ●	100.00	100.00	100.00
0.3Hz 超	0.00	0.00	0.00

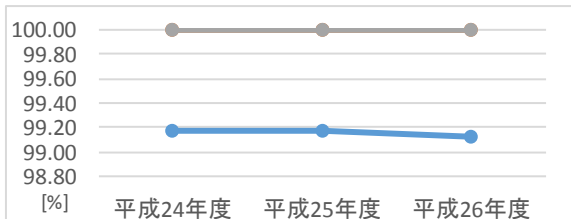


図6（北陸、平成24～26年度）周波数時間滞在率

表6（関西、平成24～26年度）周波数時間滞在率 [%]

変動幅	平成24年度	平成25年度	平成26年度
0.1Hz以内 ●	99.22	99.21	99.17
0.2Hz以内 ●	100.00	100.00	100.00
0.3Hz以内 ●	100.00	100.00	100.00
0.3Hz 超	0.00	0.00	0.00

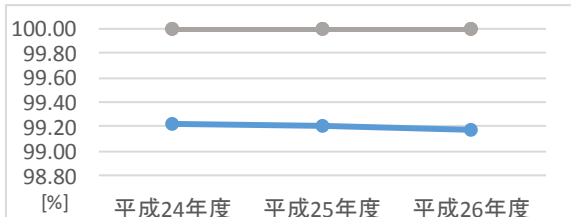


図7（関西、平成24～26年度）周波数時間滞在率

表7 (中国、平成24～26年度)周波数時間滞在率 [%]

変動幅	平成24年度	平成25年度	平成26年度
0.1Hz以内	99.21	99.22	99.17
0.2Hz以内	100.00	100.00	100.00
0.3Hz以内	100.00	100.00	100.00
0.3Hz 超	0.00	0.00	0.00

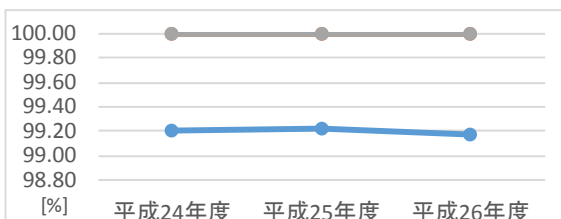


図8 (中国、平成24～26年度)周波数時間滞在率

表8 (四国、平成24～26年度)周波数時間滞在率 [%]

変動幅	平成24年度	平成25年度	平成26年度
0.1Hz以内	99.22	99.22	99.17
0.2Hz以内	100.00	100.00	100.00
0.3Hz以内	100.00	100.00	100.00
0.3Hz 超	0.00	0.00	0.00

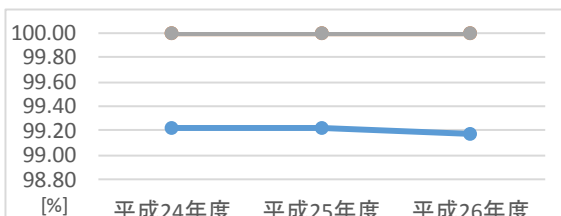


図9 (四国、平成24～26年度)周波数時間滞在率

表9 (九州、平成24～26年度)周波数時間滞在率 [%]

変動幅	平成24年度	平成25年度	平成26年度
0.1Hz以内	99.23	99.22	99.17
0.2Hz以内	100.00	100.00	100.00
0.3Hz以内	100.00	100.00	100.00
0.3Hz 超	0.00	0.00	0.00

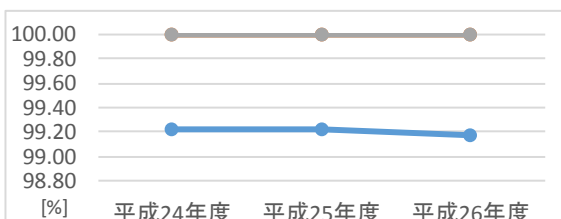


図10 (九州、平成24～26年度)周波数時間滞在率

表10 (沖縄、平成24～26年度)周波数時間滞在率 [%]

変動幅	平成24年度	平成25年度	平成26年度
0.1Hz以内	99.65	99.65	99.87
0.2Hz以内	99.98	99.99	100.00
0.3Hz以内	99.99	100.00	100.00
0.3Hz 超	0.01	0.00	0.00

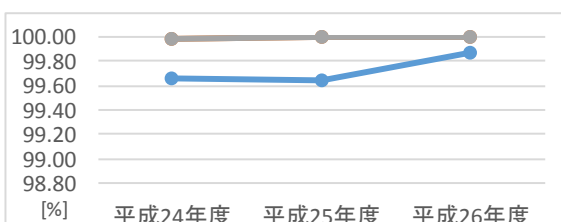


図11 (沖縄、平成24～26年度)周波数時間滞在率

(参考)

- ・ 離島における周波数の時間滞在率の実績を除く。
- ・ 本統計集において、周波数の変動幅は「0.1Hz 以内」、「0.2Hz 以内」、「0.3Hz 以内」、「0.3Hz 超」に区分し、それぞれ集約して記載している。
- ・ 統計対象年数は、電気事業法施行規則第45条で定める保管年数である過去3年分としている。

Ⅱ. 電圧に関する実績

1. 電圧維持の指標について

電気事業法第 26 条において、電気事業者は、供給する電気の電圧を、経済産業省令に基づき表 11 のとおり、標準電圧に応じて電圧を維持するように努めなければならない旨が定められている。

表11 標準電圧と維持すべき値

標準電圧	維持すべき値
100ボルト	101ボルトの上下6ボルトを超えない値
200ボルト	202ボルトの上下20ボルトを超えない値

本統計集では、電圧の維持の指標として、実測電圧が維持すべき値を逸脱した地点数（以下「逸脱地点数」という。）と、測定地点数に対する逸脱地点数の比率（以下「逸脱比率」という。）を採用する。逸脱比率の算出式は以下の通り。

$$\text{逸脱比率(\%)} = \frac{\text{逸脱地点数}}{\text{測定地点数}} \times 100$$

2. 供給区域別の電圧（平成24～26年度）

表12（北海道、平成24～26年度）電圧 [箇所, %]

電圧		平成24年度	平成25年度	平成26年度
100V	測定地点数	386	386	386
	逸脱地点数	0	0	0
	逸脱比率	0.00	0.00	0.00
200V	測定地点数	386	386	386
	逸脱地点数	0	0	0
	逸脱比率	0.00	0.00	0.00

表13（東北、平成24～26年度）電圧 [箇所, %]

電圧		平成24年度	平成25年度	平成26年度
100V	測定地点数	686	690	689
	逸脱地点数	0	0	0
	逸脱比率	0.00	0.00	0.00
200V	測定地点数	682	686	687
	逸脱地点数	0	0	0
	逸脱比率	0.00	0.00	0.00

表14（東京、平成24～26年度）電圧 [箇所, %]

電圧		平成24年度	平成25年度	平成26年度
100V	測定地点数	1,493	1,493	1,488
	逸脱地点数	0	0	0
	逸脱比率	0.00	0.00	0.00
200V	測定地点数	1,489	1,489	1,485
	逸脱地点数	0	0	0
	逸脱比率	0.00	0.00	0.00

表15（中部、平成24～26年度）電圧 [箇所, %]

電圧		平成24年度	平成25年度	平成26年度
100V	測定地点数	959	956	957
	逸脱地点数	0	0	0
	逸脱比率	0.00	0.00	0.00
200V	測定地点数	954	953	951
	逸脱地点数	0	0	0
	逸脱比率	0.00	0.00	0.00

表16（北陸、平成24～26年度）電圧 [箇所, %]

電圧		平成24年度	平成25年度	平成26年度
100V	測定地点数	216	217	219
	逸脱地点数	0	0	0
	逸脱比率	0.00	0.00	0.00
200V	測定地点数	204	204	206
	逸脱地点数	0	0	0
	逸脱比率	0.00	0.00	0.00

表17（関西、平成24～26年度）電圧 [箇所, %]

電圧		平成24年度	平成25年度	平成26年度
100V	測定地点数	1,373	1,372	1,379
	逸脱地点数	0	0	0
	逸脱比率	0.00	0.00	0.00
200V	測定地点数	1,363	1,333	1,333
	逸脱地点数	0	0	0
	逸脱比率	0.00	0.00	0.00

表18（中国、平成24～26年度）電圧 [箇所, %]

電圧		平成24年度	平成25年度	平成26年度
100V	測定地点数	472	473	474
	逸脱地点数	0	0	0
	逸脱比率	0.00	0.00	0.00
200V	測定地点数	470	472	473
	逸脱地点数	0	0	0
	逸脱比率	0.00	0.00	0.00

表19（四国、平成24～26年度）電圧 [箇所, %]

電圧		平成24年度	平成25年度	平成26年度
100V	測定地点数	224	224	224
	逸脱地点数	0	0	0
	逸脱比率	0.00	0.00	0.00
200V	測定地点数	224	224	224
	逸脱地点数	0	0	0
	逸脱比率	0.00	0.00	0.00

表20（九州、平成24～26年度）電圧 [箇所, %]

電圧		平成24年度	平成25年度	平成26年度
100V	測定地点数	638	640	640
	逸脱地点数	0	0	0
	逸脱比率	0.00	0.00	0.00
200V	測定地点数	630	631	633
	逸脱地点数	0	0	0
	逸脱比率	0.00	0.00	0.00

表21（沖縄、平成24～26年度）電圧 [箇所, %]

電圧		平成24年度	平成25年度	平成26年度
100V	測定地点数	102	102	105
	逸脱地点数	0	0	0
	逸脱比率	0.00	0.00	0.00
200V	測定地点数	102	102	105
	逸脱地点数	0	0	0
	逸脱比率	0.00	0.00	0.00

（参考）

- ・電気事業法施行第45条に基づき、選定した地点で電圧を24時間連続測定し、30分ごとの平均値を記録している。
- ・統計対象年数は、電気事業法施行規則第45条で定められる保管年数である過去3年分としている。

Ⅲ. 停電に関する実績

1. 事故発生箇所別の供給支障件数

(1) 定義

➤ 供給支障事故

電気工作物（一般電気事業者や工場などの発電所、変電所、送電線、配電線、受電設備などをいう。以下同じ。）の破損事故や誤操作等により、電気の供給が停止、または電気の使用が緊急に制限されることをいう。ただし、自動的に再閉路※され電気が再び供給された場合を除く。

※送電線または配電線に落雷などによる事故が発生し、保護リレーの動作によって事故区間が遮断器の開放により切り離された後、一定の時間において自動的に遮断器が再び投入されること。

➤ 送電線

発電所と変電所、あるいは発電所や変電所同士を結ぶ電線をいう。

➤ 配電線

変電所と最終消費地を結ぶ電線をいう。

➤ 特別高圧配電線

高層ビル、工場などに特別高圧（7,000V 超）で供給するための配電線をいう。

➤ 高圧配電線

中層ビル、スーパー、ホテルなどに高圧（600 超、7,000V 以下）で供給するための配電線をいう。

➤ 低圧配電線

商店、事務所、家庭などに低圧（600V 以下）で供給するための配電線をいう。

➤ 需要設備

工場やビルなど電気の消費地に設置されている、電気工作物をいう。

(2) 全国の実績（平成 26 年度）

表 22 全国の事故発生箇所別供給支障件数（平成 26 年度）

供給支障		10分未満				10分以上30分未満				30分以上1時間未満				
		7,000kW 未 満	7,000kW 以 上 70,000kW 未 満	70,000kW 以 上 100,000kW 未 満	100,000kW 以 上	7,000kW 未 満	7,000kW 以 上 70,000kW 未 満	70,000kW 以 上 100,000kW 未 満	100,000kW 以 上	7,000kW 未 満	7,000kW 以 上 70,000kW 未 満	70,000kW 以 上 100,000kW 未 満	100,000kW 以 上	
事故発生箇所														
一般電気事業者の設備における事故	変電所	15	1		1	5	3			1	2			
	送電線路及び特別高圧配電線路	架空	73	10	1	2	21	3		1	15	3		
		地中	2	1										
		計	75	11	1	2	21	3		1	15	3		
	高圧配電線路	架空	608				543				1,198			
		地中	12				7				45			
		計	620				550				1,243			
低圧配電線路														
需要設備														
その他設備における事故※		19				26				121				
合 計		729	12	1	3	602	6		1	1,380	5			

※一般電気事業者の設備以外の設備における事故

[件]

1時間以上3時間未満				3時間以上				総 件 数
7,000kW 未 満	7,000kW 以 上 70,000kW 未 満	70,000kW 以 上 100,000kW 未 満	100,000kW 以 上	7,000kW 未 満	7,000kW 以 上 70,000kW 未 満	70,000kW 以 上 100,000kW 未 満	100,000kW 以 上	
6	1	1	1	4	1			42
17	4			33	2		1	186
				6				9
17	4			39	2		1	195
4,989				4,194				11,532
62				63				189
5,051				4,257				11,721
243				51				460
5,317	5	1	1	4,351	3		1	12,418

(参考)

- ・ 該当するデータがない箇所は空白としている。
- ・ 統計対象年数は、旧原子力安全・保安院の発信文書「貯水池及び調整値堆砂状況等記録すべき内容について」で定められる保管年数である過去5年分としている。

(3) 供給区域別の実績（平成22～26年度）

表23（北海道、平成22～26年度）事故発生箇所別供給支障 [件]

事故発生箇所		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
一般電気事業者の設備における事故	変電所	4	2	4	4	2	
	送電線路及び特別高圧配電線路	架空	15	13	24	20	15
		地中					2
	計	15	13	24	20	17	
	高圧配電線路	架空	806	835	1,012	1,053	1,119
		地中	15	10	14	10	13
	計	821	845	1,026	1,063	1,132	
	低圧配電線路						
	需要設備						
	その他設備における事故	10	16	22	24	34	
合計	850	876	1,076	1,111	1,185		

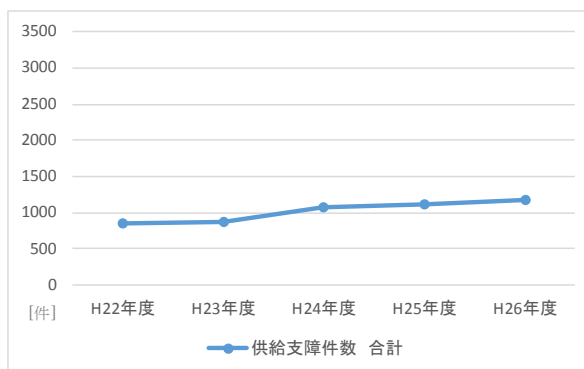


図12（北海道、平成22～26年度）事故発生箇所別供給支障件数

表24（東北、平成22～26年度）事故発生箇所別供給支障 [件]

事故発生箇所		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
一般電気事業者の設備における事故	変電所	14	11	8	5	5	
	送電線路及び特別高圧配電線路	架空	25	20	27	19	19
		地中					
	計	25	20	27	19	19	
	高圧配電線路	架空	2,554	1,874	2,769	2,141	1,912
		地中	17	18	10	9	6
	計	2,571	1,892	2,779	2,150	1,918	
	低圧配電線路						
	需要設備						
	その他設備における事故	59	60	38	28	43	
合計	2,669	1,983	2,852	2,202	1,985		

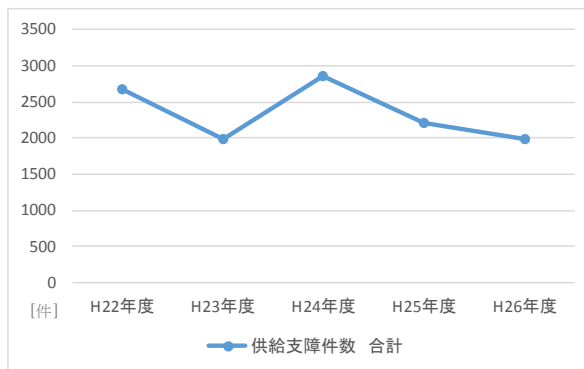


図13（東北、平成22～26年度）事故発生箇所別供給支障件数

表25（東京、平成22～26年度）事故発生箇所別供給支障 [件]

事故発生箇所		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
一般電気事業者の設備における事故	変電所	9	8	10	6	10	
	送電線路及び特別高圧配電線路	架空	53	25	25	95	26
		地中	5	1	8	3	2
	計	58	26	33	98	28	
	高圧配電線路	架空	3,111	2,404	2,185	3,075	1,854
		地中	61	57	71	72	67
	計	3,172	2,461	2,256	3,147	1,921	
	低圧配電線路						
	需要設備						
	その他設備における事故	173	123	141	196	118	
合計	3,412	2,618	2,440	3,447	2,077		

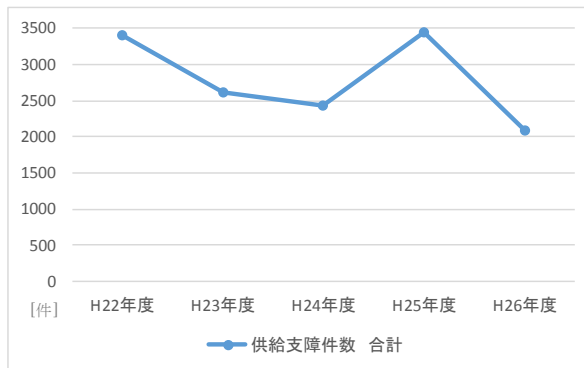


図14（東京、平成22～26年度）事故発生箇所別供給支障件数

表26（中部、平成22～26年度）事故発生箇所別供給支障 [件]

事故発生箇所		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
一般電気事業者の設備における事故	変電所	13	10	3	6	2	
	送電線路及び特別高圧配電線路	架空	20	16	20	33	12
		地中	1	1	1		
	計	21	17	21	33	12	
	高圧配電線路	架空	683	1,770	1,911	1,621	1,592
		地中	12	6	14	8	8
	計	695	1,776	1,925	1,629	1,600	
	低圧配電線路						
	需要設備						
	その他設備における事故	40	66	93	65	86	
合計	769	1,869	2,042	1,733	1,700		

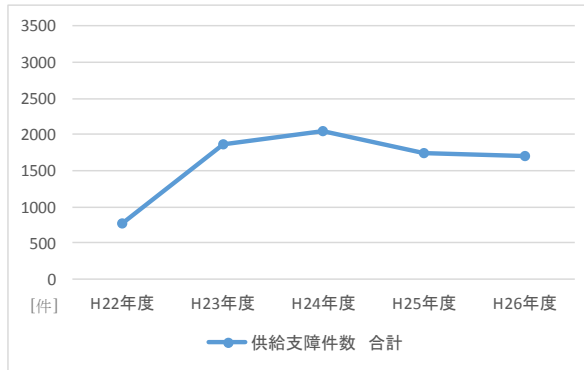


図15（中部、平成22～26年度）事故発生箇所別供給支障件数

表27 (北陸、平成22～26年度)事故発生箇所別供給支障 [件]

事故発生箇所		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
一般電気事業者の設備における事故	変電所	5	3	3	1	4	
	送電線路及び特別高圧配電線路	架空	4	4	2	3	6
		地中					
	計	4	4	2	3	6	
	高圧配電線路	架空	349	268	558	271	364
		地中	7	6	11	6	4
	計	356	274	569	277	368	
	低圧配電線路						
	需要設備						
	その他設備における事故	23	8	25	17	18	
合計	388	289	599	298	396		

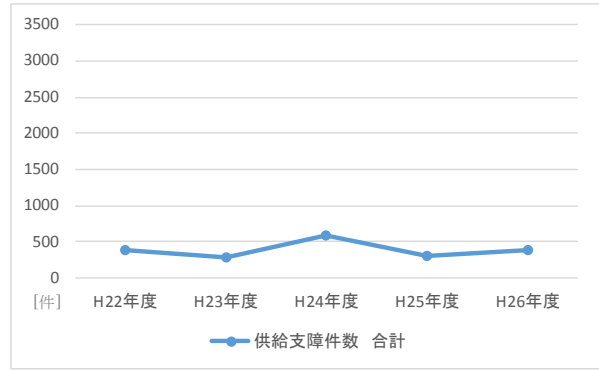


図16 (北陸、平成22～26年度)事故発生箇所別供給支障件数

表28 (関西、平成22～26年度)事故発生箇所別供給支障 [件]

事故発生箇所		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
一般電気事業者の設備における事故	変電所	6	6	8	6	2	
	送電線路及び特別高圧配電線路	架空	81	83	68	59	44
		地中	9	8	4	4	4
	計	90	91	72	63	48	
	高圧配電線路	架空	1,101	1,339	1,378	1,040	1,127
		地中	87	67	89	61	45
	計	1,188	1,406	1,467	1,101	1,172	
	低圧配電線路			1			
	需要設備			1			
	その他設備における事故	47	67	63	57	59	
合計	1,331	1,570	1,612	1,227	1,281		

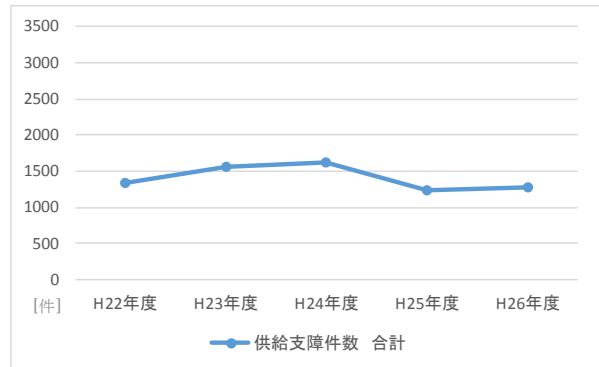


図17 (関西、平成22～26年度)事故発生箇所別供給支障件数

表29 (中国、平成22～26年度)事故発生箇所別供給支障 [件]

事故発生箇所		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
一般電気事業者の設備における事故	変電所	7	5	15	18	11	
	送電線路及び特別高圧配電線路	架空	19	19	17	11	13
		地中	1		1	2	1
	計	20	19	18	13	14	
	高圧配電線路	架空	1,153	1,026	1,149	1,172	1,122
		地中	10	21	22	11	23
	計	1,163	1,047	1,171	1,183	1,145	
	低圧配電線路						
	需要設備						
	その他設備における事故	31	39	40	46	36	
合計	1,221	1,110	1,244	1,260	1,206		

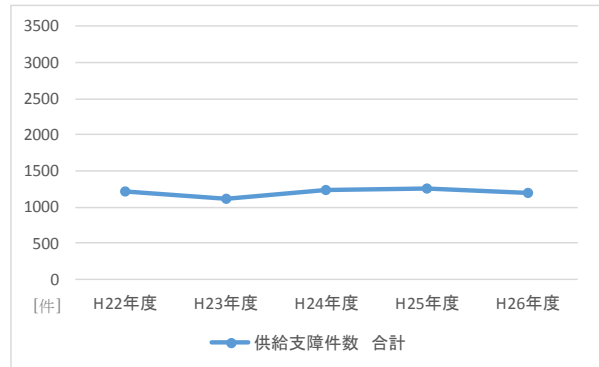


図18 (中国、平成22～26年度)事故発生箇所別供給支障件数

表30 (四国、平成22～26年度)事故発生箇所別供給支障 [件]

事故発生箇所		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
一般電気事業者の設備における事故	変電所	1			3	1	
	送電線路及び特別高圧配電線路	架空	3	2	1	2	4
		地中	1		1	1	
	計	4	2	2	3	4	
	高圧配電線路	架空	312	405	491	356	673
		地中	7	5	5	4	3
	計	319	410	496	360	676	
	低圧配電線路						
	需要設備						
	その他設備における事故	8	13	16	8	14	
合計	332	425	514	374	695		

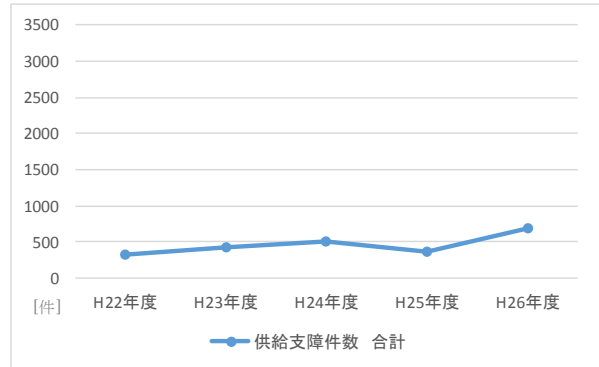


図19 (四国、平成22～26年度)事故発生箇所別供給支障件数

表31 (九州、平成22～26年度)事故発生箇所別供給支障 [件]

事故発生箇所		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
一般電気事業者の設備における事故	変電所	3	5	5	6	4	
	送電線路及び特別高圧配電線路	架空	20	13	27	22	12
		地中		1	1		
		計	20	14	28	22	12
	高圧配電線路	架空	627	702	1,057	889	1,088
		地中	20	16	10	16	18
		計	647	718	1,067	905	1,106
	低圧配電線路						
	需要設備						
	その他設備における事故	33	36	39	30	31	
合計 ●	703	773	1,139	963	1,153		

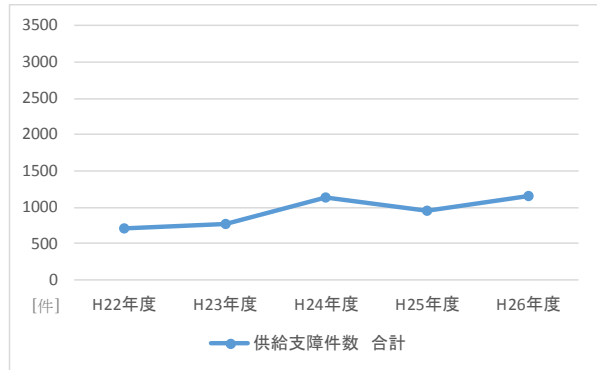


図20 (九州、平成22～26年度)事故発生箇所別供給支障件数

表32 (沖縄、平成22～26年度)事故発生箇所別供給支障 [件]

事故発生箇所		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
一般電気事業者の設備における事故	変電所	1	12	10	1	1	
	送電線路及び特別高圧配電線路	架空	48	41	118	50	35
		地中				1	
		計	48	41	118	51	35
	高圧配電線路	架空	306	871	1,067	310	681
		地中	3	2		1	2
		計	309	873	1,067	311	683
	低圧配電線路						
	需要設備						
	その他設備における事故	19	13	27	5	21	
合計 ●	377	939	1,222	368	740		

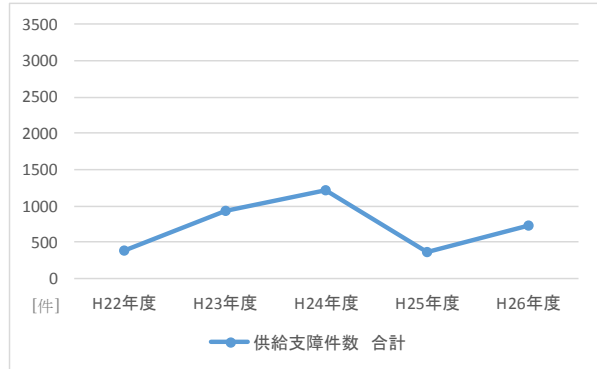


図21 (沖縄、平成22～26年度)事故発生箇所別供給支障件数

(参考)

- ・該当するデータがない箇所は空白としている。
- ・統計対象年数は、旧原子力安全・保安院の発信文書「貯水池及び調整値堆砂状況等記録すべき内容について」で定められる保管年数である過去5年分としている。

2. 需要家停電実績

(1) 定義

➤ 事故停電

電気工作物の故障等により、一般の需要家に停電が発生することをいう。ただし、自動的に再閉路され電気が再び供給された場合を除く。

➤ 作業停電

電気工作物の建設、改善、維持のために、電気事業者が計画的に電気の供給を停止することをいう。

➤ 電源側

発電所、変電所、送電線路及び特別高圧配電線路に係るものをいう。

(2) 停電の指標について

本統計集では、停電の状況に関する指標として、事故停電及び作業停電が一需要家あたり年間どの程度発生したかを示す以下の2指標を採用する。

$$1 \text{ 需要家あたり年間停電回数(回)} = \frac{\text{停電低圧電灯需要家口数}}{\text{期首低圧電灯需要家口数}}$$

$$1 \text{ 需要家あたり年間停電時間(分)} = \frac{\Sigma \text{停電時間(分)} \times \text{停電低圧電灯需要家口数}}{\text{期首低圧電灯需要家口数}}$$

(3) 供給区域別の実績 (平成 26 年度)

表 33 (平成 26 年度) 供給区域別の需要家停電実績

		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	
年間停電回数 「回」	事故停電	電源側	0.04	0.01	0.04	0.08	0.04	0.01	0.04	0.01	0.05	0.12
		高圧配電線	0.09	0.11	0.03	0.08	0.05	0.05	0.15	0.20	0.04	2.45
		低圧配電線	α	0.00	α	α	α	α	α	0.01	α	0.01
		計	0.13	0.12	0.07	0.16	0.09	0.06	0.19	0.21	0.09	2.58
	作業停電	電源側	α	α	0.00	α	α	α	α	0.00	0.00	0.00
		高圧配電線	α	0.03	0.01	0.04	0.08	α	0.08	0.11	0.00	0.03
		低圧配電線	α	0.01	α	0.03	0.02	0.01	0.03	0.09	0.00	0.05
		計	α	0.04	0.01	0.07	0.10	0.02	0.11	0.20	0.00	0.08
	合計	電源側	0.05	0.01	0.04	0.08	0.04	0.01	0.04	0.01	0.05	0.12
		高圧配電線	0.09	0.14	0.04	0.12	0.14	0.06	0.23	0.30	0.04	2.48
		低圧配電線	α	0.01	α	0.03	0.02	0.01	0.04	0.09	α	0.06
		計	0.13	0.16	0.08	0.23	0.20	0.08	0.31	0.40	0.09	2.67
年間停電時間 「分」	事故停電	電源側	2	α	1	7	α	α	1	α	10	6
		高圧配電線	6	8	3	11	4	3	8	26	35	418
		低圧配電線	α	1	α	α	1	α	α	1	α	12
		計	8	9	4	18	5	4	10	27	45	437
	作業停電	電源側	α	α	0	0	α	α	α	0	0	1
		高圧配電線	α	4	α	6	15	α	9	15	0	3
		低圧配電線	α	1	α	3	2	1	2	5	0	5
		計	α	5	α	9	17	1	11	20	0	8
	合計	電源側	2	α	1	7	1	α	1	α	10	7
		高圧配電線	6	12	3	17	19	4	18	40	35	421
		低圧配電線	α	2	α	3	3	1	2	6	α	17
		計	9	14	4	27	22	5	21	47	45	445

(参考)

- ・データが表示単位に満たない場合は「α」と記載している。

(4) 供給区域別の実績 (平成22～26年度)

表34 (北海道、平成22～26年度) 需要家停電実績 [回,分]

		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
一需要家あたり 年間停電回数	事故停電●	0.13	0.10	0.18	0.15	0.13
	作業停電	α	0.01	0.01	0.01	α
	合計	0.13	0.11	0.19	0.16	0.13
一需要家あたり 年間停電時間	事故停電●	8	5	47	9	8
	作業停電	α	1	α	1	α
	合計	8	6	48	9	9

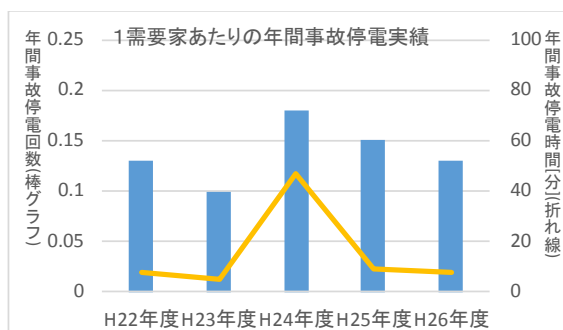


図22 (北海道、平成22～26年度) 需要家停電実績

表35 (東北、平成22～26年度) 需要家停電実績 [回,分]

		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
一需要家あたり 年間停電回数	事故停電●	0.94	0.78	0.21	0.14	0.12
	作業停電	0.07	0.07	0.08	0.05	0.04
	合計	1.01	0.85	0.30	0.19	0.16
一需要家あたり 年間停電時間	事故停電●	3,998	582	48	19	9
	作業停電	10	8	10	7	5
	合計	4,008	590	58	25	14

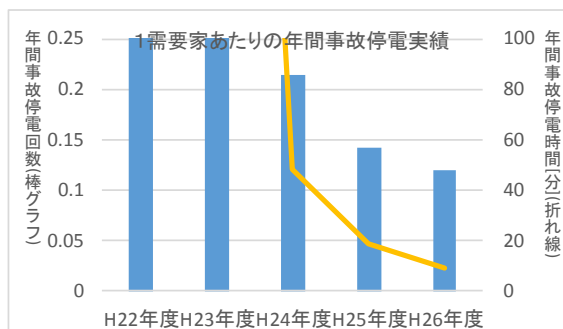


図23 (東北、平成22～26年度) 需要家停電実績

表36 (東京、平成22～26年度) 需要家停電実績 [回,分]

		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
一需要家あたり 年間停電回数	事故停電●	0.33	0.10	0.07	0.14	0.07
	作業停電	1.86	0.01	0.01	0.01	0.01
	合計	2.19	0.11	0.08	0.15	0.08
一需要家あたり 年間停電時間	事故停電●	152	9	5	15	4
	作業停電	265	1	3	1	α
	合計	417	10	8	16	4

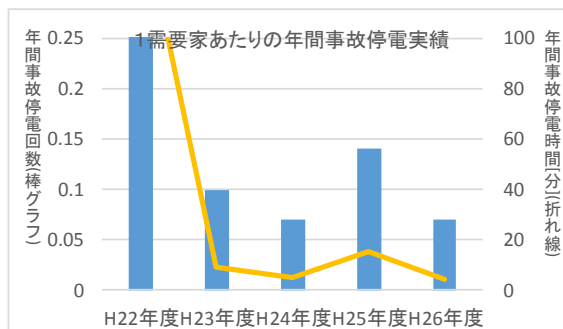


図24 (東京、平成22～26年度) 需要家停電実績

表37 (中部、平成22～26年度) 需要家停電実績 [回,分]

		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
一需要家あたり 年間停電回数	事故停電●	0.08	0.15	0.17	0.13	0.16
	作業停電	0.08	0.07	0.07	0.06	0.07
	合計	0.16	0.22	0.24	0.19	0.23
一需要家あたり 年間停電時間	事故停電●	3	35	46	13	18
	作業停電	9	8	8	8	9
	合計	12	43	54	21	27

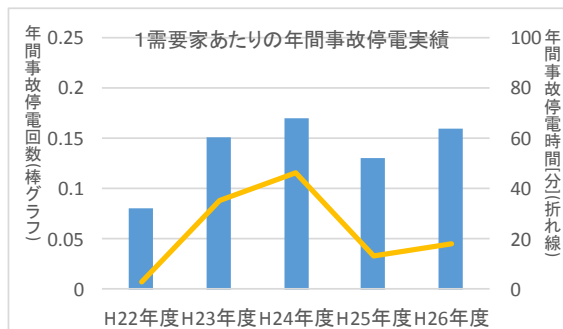


図25 (中部、平成22～26年度) 需要家停電実績

表38 (北陸、平成22～26年度) 需要家停電実績 [回,分]

		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
一需要家あたり 年間停電回数	事故停電●	0.08	0.05	0.12	0.11	0.09
	作業停電	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	合計	0.18	0.16	0.21	0.21	0.20
一需要家あたり 年間停電時間	事故停電●	5	4	9	4	5
	作業停電	20	19	16	16	17
	合計	25	22	25	20	22

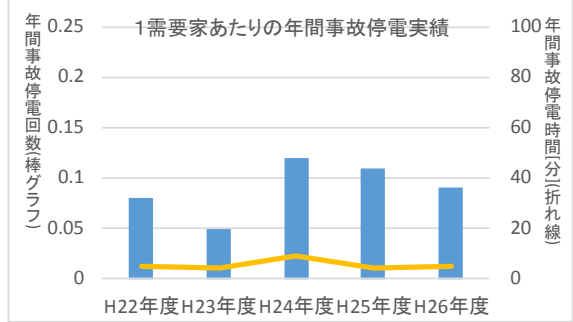


図26 (北陸、平成22～26年度) 需要家停電実績

表39 (関西、平成22～26年度) 需要家停電実績 [回,分]

		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
一需要家あたり 年間停電回数	事故停電●	0.06	0.09	0.08	0.06	0.06
	作業停電	0.02	0.02	0.02	0.01	0.02
	合計	0.08	0.11	0.09	0.07	0.08
一需要家あたり 年間停電時間	事故停電●	3	43	5	4	4
	作業停電	2	2	1	1	1
	合計	5	45	7	5	5

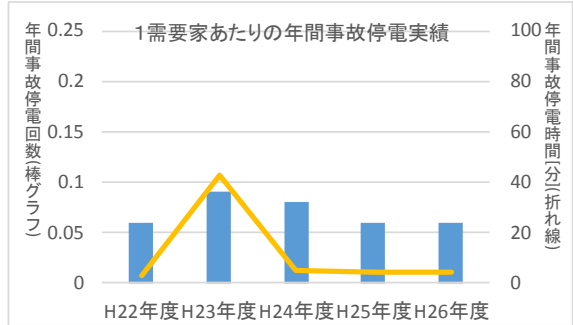


図27 (関西、平成22～26年度) 需要家停電実績

表40 (中国、平成22～26年度) 需要家停電実績 [回,分]

		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
一需要家あたり 年間停電回数	事故停電●	0.19	0.14	0.20	0.19	0.19
	作業停電	0.11	0.12	0.13	0.13	0.11
	合計	0.30	0.27	0.33	0.32	0.31
一需要家あたり 年間停電時間	事故停電●	19	7	8	9	10
	作業停電	9	10	11	12	11
	合計	28	17	19	21	21

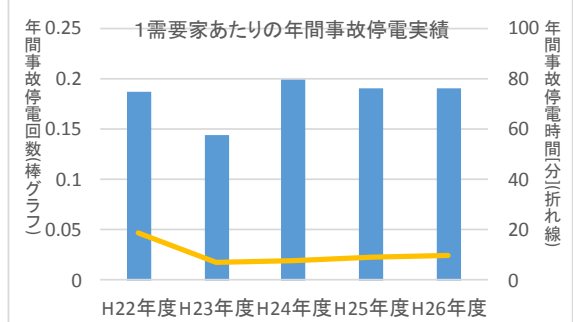


図28 (中国、平成22～26年度) 需要家停電実績

表41 (四国、平成22～26年度) 需要家停電実績 [回,分]

		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
一需要家あたり 年間停電回数	事故停電●	0.09	0.13	0.14	0.11	0.21
	作業停電	0.22	0.19	0.18	0.18	0.20
	合計	0.31	0.32	0.32	0.29	0.40
一需要家あたり 年間停電時間	事故停電●	6	10	9	7	27
	作業停電	25	21	17	19	20
	合計	31	31	27	25	47

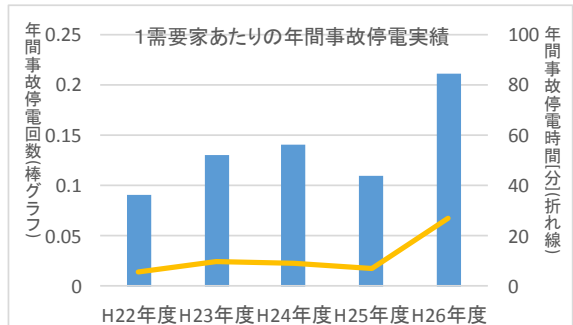


図29 (四国、平成22～26年度) 需要家停電実績

表42 (九州、平成22～26年度)需要家停電実績 [回,分]

		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
一需要家あたり 年間停電回数	事故停電●	0.03	0.08	0.08	0.05	0.09
	作業停電	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合計	0.03	0.08	0.08	0.05	0.09
一需要家あたり 年間停電時間	事故停電●	2	5	77	12	45
	作業停電	0	0	0	0	0
	合計	2	5	77	12	45

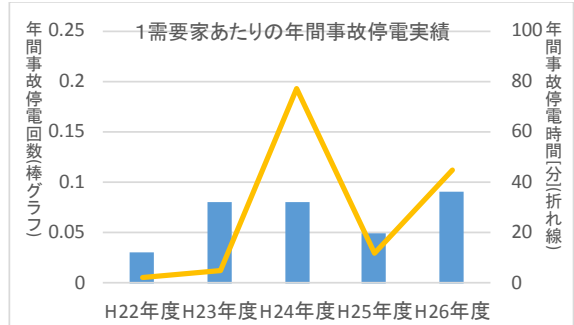


図30 (九州、平成22～26年度)需要家停電実績

表43 (沖縄、平成22～26年度)需要家停電実績 [回,分]

		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
一需要家あたり 年間停電回数	事故停電●	0.59	1.83	2.76	0.74	2.58
	作業停電	0.09	0.10	0.09	0.09	0.08
	合計	0.68	1.93	2.85	0.83	2.67
一需要家あたり 年間停電時間	事故停電●	104	752	896	67	437
	作業停電	9	10	8	8	8
	合計	113	762	904	75	445

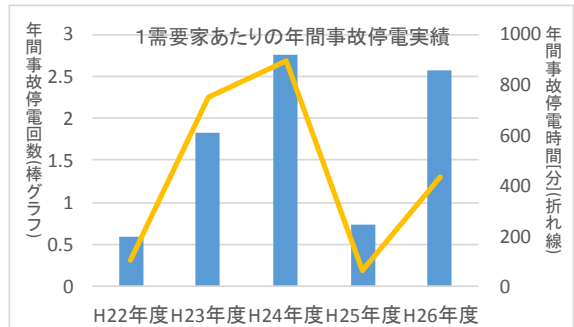


図31 (沖縄、平成22～26年度)需要家停電実績

電力広域の運営推進機関
企画部
電話：03-6632-0902
<http://www.occto.or.jp>